

# 研究会活動記録

(1995年3月～1996年2月)

1995年3月26日(日)～28日(火)

於：伊東

(課題研究1)「学校の個性と学校経営」

- ・学校の個性はいかにして作られ、経営と関係するか 青木朋江(所沢市立安松小学校)
- ・学校の個性がどのような経営スタイルの違いとなっていて現れているか 山本宗昭(京都教育大学大学院)
- ・学校の個性をどうとらえるか 榊原禎宏(山梨大学)
- ・組織風土をどうとらえるか 李 貞美(筑波大学大学院)

(課題研究2)「近年(1985～1994年)の学校経営学各領域の研究動向と課題」

- ・学校の組織運営 加藤崇英(筑波大学大学院)
- ・教育課程の経営 平井貴美代(筑波大学大学院)
- ・学校経営と地域社会 武井敦史(筑波大学大学院)
- ・学校行財政 朝日素明(筑波大学大学院)

(自由研究発表)

- ・高等学校における集団宿泊訓練に関する研究 山崎保寿(静岡県立横須賀高等学校)
- ・学校五日制について 亀井浩明(帝京大学)
- ・アメリカ学校経営におけるマーケティングに関する研究  
ーマグネット・スクールを中心としてー 佐野享子(文部省)
- ・情報手段としての掲示とそのスペースに関する分析 吉村 彰(東京電機大学)
- ・修士論文構想 加藤崇英(筑波大学大学院)
- ・オーストラリアにおける教育課程行政に関する研究 佐藤博志(筑波大学大学院)
- ・国際教育協力の現状と課題 堀内 孜(京都教育大学)
- ・私立大学における教育学部・学科成り立ちと動向 堀井啓幸(帝京女子短期大学)
- ・今後の研究計画 臼井智美(筑波大学大学院)

1995年5月13日(土)

- ・筑波大学附属坂戸高等学校における総合学科制の導入について 服部次郎(筑波大学附属坂戸高等学校)

1995年7月24日(月)～26日(水)

於：高松

(課題研究1)「学校選択の自由化論と公教育に関する理論的検討

－学校教育の新しい公共性をめぐって－

- ・現場進路指導の立場で 平井貴美代(筑波大学大学院)
  - ・公私教育の比較研究の立場で 大西信行(東海女子大学)
  - ・高校改革研究の立場で 大脇康弘(大阪教育大学)
  - ・公教育経営研究の立場で 水本徳明(筑波大学)
- (シンポジウム)「学校と家庭・地域との関係を問う」
- ・比較研究の観点から 柳澤良明(香川大学)
  - ・教育実践の観点から① 山田朝子(香川大学大学院)
  - ・教育実践の観点から② 徳山久美子(高松市教育文化研究所)
  - ・公教育論の観点から 小松郁夫(国立教育研究所)
- (自由研究発表)
- ・習熟度別指導における教師の協力のあり方 堀井啓幸(帝京女子短期大学)
  - ・学校経営におけるマーケティングに関する研究－その4 佐野享子(文部省)
  - ・学校選択論と公立学校経営 村田俊明(摂南大学)
  - ・戦後教員養成カリキュラムの形成過程に関する研究 北神正行(岡山大学)
  - ・教師ストラテジーにみるコミュニケーション・ルール 朝日素明(筑波大学大学院)
  - ・西オーストラリア州における教育改革 佐藤博志(筑波大学大学院)
  - －学校経営への父母・地域住民の参加の視点から－

1995年9月9日(土)

- ・ティーム・ティーチングについて 佐野享子(文部省)
- ・文献紹介『経営学研究方法論』(山本安次郎著, 丸善, 1975) 佐藤博志(筑波大学大学院)

1995年12月9日(土)

- ・書評『教室の行動学－教師の自己評価』(丸山義王著, 東洋館, 1995) 平井貴美代(筑波大学大学院)
- ・『教室の行動学－教師の自己評価』について 丸山義王(神奈川県立第二教育センター)

1996年2月17日(土)

- ・学校組織における教師の役割認識に関する研究－中学校の進路指導の経営過程における情報経路の分析を通じて－ 加藤崇英(筑波大学大学院)
- ・現代日本の学校経営管理研究の現状と課題 藤原文雄(東京大学大学院)

# 大塚学校経営研究会会則

## 第1条（名 称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

## 第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

## 第3条（会 員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

## 第4条（組 織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、監事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

## 第5条（研究会）

本会でを行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

## 第6条（会 計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする。（名誉会員は除く）。

## 第7条（紀 要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

## 第8条（雑 則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛同により行う。

## 第9条（附 則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

## 『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒504 岐阜県各務原市桐野町5

東海女子大学 教育学（大西）研究室

『学校経営研究』編集委員会

## 『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。  
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
  - (1) 特集
  - (2) 特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文（80枚程度）。
  - (3) 自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文（50枚程度）。
  - (4) 学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など（50枚以内）。
  - (5) 書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
  - (6) 研究会彙報
  - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。  
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

## 『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。（ただし、口頭発表、プリントの場合、この限りではない）
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
  - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
  - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
  - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p. 21
  - (4) Weick, K. E., “Educational Organization as Loosely Coupled Syestem,” Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75 – 76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は、毎年10月末日とする。

## 編 集 後 記

紀要第21号が出来上がりましたので、ここにお届けいたします。

本巻では、特集で「学校と家庭・地域との関係」を取り上げました。言うまでもなく、現在、様々な方面で21世紀を前にした教育の在り方が問われているところでもありますし、間もなく戦後教育が半世紀を経過することから、学校の諸問題についても数多くの論稿がみられるところです。近年では、臨時教育審議会が生涯学習体系への移行を標榜し、学校週5日制が部分的に導入されるようになってからは、「開かれた学校づくり」の一環として、実践的にも学校、家庭、地域の関係が問われてきたところでもあります。また、今日では中央教育審議会に諮問された「21世紀を展望した教育の在り方」の検討課題の一つに「学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方」が設定されたことから、各方面で取り上げられるようになりました。そうした点では、この特集のテーマ自体に新鮮味があるわけではありません。

にもかかわらず、あえて「学校と家庭・地域との関係」を取り上げたのは、それが学校論あるいは学校経営の基本問題であるという認識によるものです。本研究会では設立当初より、学校の理論化をこれまで継続して探究してきているところですが、上記のテーマを紀要の特集として設定してきておりません。意外といえば意外ですが、これまでの学校論では対象の特定よりも、その方法論に力点が置かれてきたからでしょう。このような点からしますと、今回のテーマ設定は学校論の新たな一歩でもあるわけです。さらに、これまで理論面に傾斜しがちでしたが、理論と実践の統合を目指しました。徳山先生からは教育実践をベースにした論稿をお寄せいただきました。ご多忙のところのご寄稿に、この場を拝借して感謝申し上げます。

これまでと同様に、読者諸兄のご叱正を賜われれば幸いです。

(大西)